

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
1	県外情報発信事業	全国向け民放テレビ番組を活用し、福島の“今”の魅力を発信することにより、本県の農林水産物や観光に対する風評被害を払拭させることを目的とするもの。	15,498	めざましテレビ 柳津町紅葉中継 11月2日 旅サラダ 会津若松市、外観光地紹介 11月5日 もしもツアーズ 南会津町、下郷町、会津若松市観光地紹介 11月12日 東日本女子駅伝 福島市中継 11月13日 報道ステーション いわき白水阿弥陀堂中継 11月16日	知事直轄	23 当初
2	地方振興局重点施策推進事業費	重点施策推進事業において、東日本大震災による新たな地域課題への対応を追加。	25,000	【主な事業】 県北：首都圏での桃のPRイベント開催 県中：首都圏キャラバン隊による風評被害払拭のための要請活動 県南：県外での県南・いわき・南会津の三地方（南部軸）連携による復興イベント開催 会津：大学生と連携した地元産品の復興支援 南会津：風評被害払拭のための観光物産展 相双：「がんぼろう そうそう！」復旧・復興支援プロジェクト	総務	23 当初
3	私立学校設備整備事業等補助金	私立学校を設置する学校法人等が国の補助を受けて実施する学校施設等の災害復旧事業に対して補助	305,250	被災法人等に対し、国庫補助事業対象計画を照会中。11月22日現在、63法人等87校・園より計画の提出あり。	総務	5月 補正
4	福島県私学振興基金協会貸付金	(社)福島県私学振興基金協会による貸付等を通じて東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧等を支援	254,118	11月24日現在、貸付12件123,500千円	総務	5月 補正
5	私学学校運営費補助金(一般分)	私立学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒等に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付(小・中・高・幼稚園分)	176,304	11月30日現在、14法人21校(小中高)へ74,336,182円内示済	総務	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
6	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	(社)福島県全私立幼稚園協会が、東日本大震災等により、就学が困難となった幼児の保育料等を免除した場合、免除した額の範囲内で補助金を交付(学校法人立以外の幼稚園分)	2,056	対象校等へ補助金内示準備中。	総務	5月 補正
7	私立専修学校運営費補助金	私立専修学校を設置する学校法人が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒に対し、授業料等を免除した場合、補助金を交付	31,318	事業計画照会、交付要綱策定中	総務	5月 補正 9月 補正
8	私立専修学校振興助成事業補助金	(社)福島県私立専修学校各種学校連合会が、東日本大震災等により、就学が困難となった生徒の授業料等を免除する非学校法人立の専修学校・各種学校に対し、免除した額の範囲内で補助金を交付	11,910	事業計画照会、交付要綱策定中	総務	5月 補正 9月 補正
9	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアなどに当たるため、国の委託により、緊急にスクールカウンセラー等の派遣を実施	22,887	福島県臨床心理士会へ事業委託済。7月1日以降18校へ12人計85回派遣(10月31日現在)。	総務	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
10	私立学校運営費補助金 (一般分)	私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助 (小・中・高・幼稚園分)	284,957	11月30日現在176校中 (表土改善) 実施済109、実施中12、今後実施予定20、実施予定なし35 (高圧洗浄機) 実施済81、実施中0、今後実施予定22、実施予定なし73	総務	3号 補正 (専決)
11	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及び園舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	5,764	(泥落としマット) 実施済52、実施中0、今後実施予定24、実施予定なし100 (エアコン)	総務	3号 補正 (専決)
12	私立専修学校運営費補助金	学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及び校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	12,614	実施済89、実施中3、今後実施予定15、実施予定なし69 (扇風機) 実施済53、実施中2、今後実施予定8、実施予定なし113	総務	3号 補正 (専決)
13	私立専修学校振興助成事業補助金	非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の低減を図るため、校舎等を洗浄するための高圧洗浄機等を整備する費用を補助	298		総務	3号 補正 (専決)
14	私立学校運営費補助金 (一般分)	私立学校の児童・生徒等が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭・園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助(小・中・高・幼稚園分)	751,638		総務	6月 補正
15	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	非学校法人立の私立幼稚園の園児が受ける放射線量の更なる低減を図るため、園庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	40,473		総務	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
16	私立専修学校運営費補助金	学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	35,177	11月30日現在176校中 (表土改善) 実施済109、実施中12、今後実施予定20、実施予定なし35 (高圧洗浄機) 実施済81、実施中0、今後実施予定22、実施予定なし73 (泥落としマット) 実施済52、実施中0、今後実施予定24、実施予定なし100 (エアコン)	総務	6月補正
17	私立専修学校振興助成事業補助金	非学校法人立の専修学校の生徒が受ける放射線量の更なる低減を図るため、校庭の表土の改善等を行う工事及びエアコン等を整備する費用を補助	18,289	実施済89、実施中3、今後実施予定15、実施予定なし69 (扇風機) 実施済53、実施中2、今後実施予定8、実施予定なし113	総務	6月補正
18	私立学校運営費補助金(一般分)	緊急時避難準備区域に所在する私立高等学校及び幼稚園の校庭・園庭の表土の改善等を行う工事、エアコン等及び高圧洗浄機等を整備する費用を補助	28,553	事業実施向け関係高等学校、幼稚園と調整中	総務	9月補正
19	私立幼稚園教育振興助成事業補助金	緊急時避難準備区域に所在する非学校法人立の私立幼稚園の園庭の表土の改善等を行う工事、エアコン等及び高圧洗浄機等を整備する費用を補助	2,406		総務	9月補正
20	医科大学災害復旧事業	公立大学法人福島県立医科大学の施設・設備等に係る災害復旧経費の補助	117,752	事業実施中。(一部は完了)	総務	6月補正
21	会津大学災害復旧事業	公立大学法人会津大学の施設・設備等に係る災害復旧経費の補助	90,060	事業実施中。	総務	6月補正
22	県庁舎整備に要する経費	県庁舎の復旧 (本庁舎時計塔解体ほか応急復旧工事、上層階ロッカー入替等)	129,000	時計塔の解体等、応急復旧工事は概ね完了している。	総務	知事専決

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
23	県庁舎整備に要する経費	県庁舎の復旧 (庁舎内外壁修繕、舟場町分館改修ほか復旧修繕等)	212,537	復旧修繕は概ね完了し、復旧工事の実施に向け準備中。	総務	6月 補正
24	県庁舎整備に要する経費	県庁舎の復旧 (西庁舎天井裏耐火被覆復旧工事、本庁舎避雷設備復旧工事)	47,251	工事の実施に向け準備中。	総務	9月 補正
25	合同庁舎整備に要する経費	合同庁舎の復旧 (設備等修繕、被災状況調査等)	16,000	南相馬合同庁舎の被災状況調査は完了 合同庁舎の復旧修繕は概ね完了。	総務	知事 専決
26	合同庁舎整備に要する経費	合同庁舎の復旧 (渡り廊下解体、設備改修)	23,549	復旧工事を実施中。	総務	6月 補正
27	合同庁舎整備に要する経費	合同庁舎の復旧 (郡山北分庁舎解体工事、南相馬南庁舎補強工事)	87,417	工事の実施に向け準備中。	総務	9月 補正
28	公舎提供による避難者支援(施設管理課等)	空室となっている職員公舎の避難者への提供	0	29戸の住居を提供した。	総務	—
29	職員公舎整備に要する経費	公舎の復旧 (被災公舎復旧修繕及び解体工事)	9,636	工事の実施に向け準備中。	総務	9月 補正
30	(財)福島県市町村振興協会交付金	東日本大震災復興宝くじの収益金を(財)福島県市町村振興協会を通じて、復旧・復興の財源として市町村へ交付する。	1,893,207	12月に(財)福島県市町村振興協会を通じて各市町村へ交付予定。	総務	6月 補正
31	核燃料税交付金	原子力発電所立地地域振興基金の一部を取崩すことにより、交付金の特別枠を新設し、復旧・復興の財源として立地市町村等に交付する。	4,336,100	7月29日に原子力発電所立地市町村等へ交付済み。	総務	6月 補正
32	復興ビジョン等策定事業	本県の復興に向けた復興ビジョン、復興計画の策定及び福島県復興ビジョン、復興計画検討委員会の開催等	5,148	8月11日に復興ビジョン策定	企調	6月 補正
33	復興計画策定事業	復興ビジョンを踏まえた復興計画の策定に向け、復興計画検討委員会及び分科会の開催	1,885	10月～11月に検討委員会及び分科会開催予定 12月に復興計画策定予定	企調	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
34	地域づくり総合支援事業(サポート事業、県戦略事業)	サポート事業において、震災復興及び関連する取組みを最優先で採択。県戦略事業においても、風評被害防止のための事業を積極的に展開。	403,498	サポート事業採択実績(10月末日現在) 198件(県北18、県中34、県南27、会津74、南会津18、相双15、いわき12)(一般枠154件、活性化枠44件) うち「震災復興及び関連する取組み」として137件採択。(一般枠154件の9割弱) 【震災復興関連の主な事業例】 県中:被災者向けモニターツアーの実施 会津:首都圏の社員食堂や社員旅行での活用PR 相双:首都圏や県外避難先で「相双味祭り」の開催 いわき:仮設商店街で週末ごとにイベント開催	企調	23 当初
				県戦略事業の実施状況(10月末日現在) 「がんばろう! ふくしま～ふくしまを応援してください!～(県南)」 「復興マルシェ(県北)」…相双からも出店 「会津復興キャンペーン『あいつ稀処(まれどころ)市』(会津)」…南会津の物産も合わせて販売	企調	23 当初
35	放射線に関する問い合わせ窓口	原子力事故に対する県民の不安解消を図るため、放射線に関する県民からの問い合わせを受け付ける電話窓口を設置するもの。	原子力安全課より適宜配分を受け執行	設置:H23.3.17 体制:6～8名(職員、国からの応援、嘱託員) 相談件数:25,416件 ※8/9から政府原子力災害現地対策本部が放射線に関する相談を受ける「ワンストップ相談窓口」事業を開始したことに伴い従来の窓口は8/8で終了。	企調	—
36	放射線健康リスク管理アドバイザー	県民の安全・安心を図るため、放射線による健康への影響についてアドバイスをいただき、放射線と健康に関する正しい知識を県民に提供するもの。	原子力安全課より適宜配分を受け執行	アドバイザー:3名を委嘱 (長崎大学教授2名、広島大学1名) 活動内容:放射線の健康への影響に関する講演会等を開催	企調	—
37	情報通信基盤運営事業	東日本大震災等により被害を受けた情報通信ネットワークシステムのネットワーク機器を補充し、執務室のLAN環境を再構築する。	8,287	事業実施に向け準備中(見積書徴収済み)	企調	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
38	情報通信基盤災害復旧事業	被災した光ファイバ施設の復旧費用を補助する。	-	10月交付決定、事業実施中 (南相馬市) (※国直接補助 11百万円)	企調	-
39	携帯電話等エリア整備支援事業	被災した移動通信用鉄塔施設の復旧費用を補助する。	-	交付申請準備中 (天栄村)	企調	-
40	文化センター災害復旧事業	被災した県文化センターの災害復旧に係る調査設計の委託及び建物・設備の復旧工事等を行う。	1,091,774	・調査設計発注済み ・復旧工事等については、調整中	文スポ	6月 補正 9月 補正
41	ふくしま海洋科学館災害復旧事業	被災したふくしま海洋科学館の災害復旧に係る調査設計を委託する。	42,978	調査設計発注済み	文スポ	6月 補正
42	新たな県民運動・ステップアップ事業	新“うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進、地域活動団体等の活動基盤を強化するための事業を行う。	47,888	9月～実施中	文スポ	23 当初
43	地域づくり総合支援事業(地域協働モデル支援事業)	地域活動支援団体等と市町村等が行う先駆的な協働モデル事業(震災対応含む)に補助を行う。	40,360	震災対応案件など8事業を補助対象として選定済み	文スポ	23 当初
44	ふるさと雇用再生特別基金事業「地域コミュニティ活動支援事業」	地域コミュニティ活動支援アドバイザーによる地域課題解決へ向けた住民活動の支援(震災対応含む)、地域課題解決事例の情報収集・発信等を行う。	15,503	4月～実施中	文スポ	23 当初
45	福島体育館災害復旧事業	福島体育館の建物・設備の修繕を行う。	10,000	発注に向けて調整中	文スポ	9月 補正
46	東日本大震災記録保存活用事業	東日本大震災関連の体験や教訓などを次世代に継承するため、その記録等の収集を行う。	3,100	11月10日より東日本大震災関連の体験・記憶・記憶等の募集開始	文スポ	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
47	ふるさと絆情報ステーション設置事業	民間借り上げ住宅等入居者への情報提供と交流の場とするため、ふるさと絆情報ステーションを設置する。 ※がんばろう福島！絆づくり応援事業より適宜予算配分を受け実施	—	年内に県内の大型小売店舗11箇所に、情報ステーションを設置する。	文 スポ	—
48	災害見舞金の交付	東日本大震災による自然災害により死亡した方の遺族等に災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しを目的とした貸付を行う。	6,314,806	市町村より支給、貸付を進めている。 11/17現在 災害弔慰金 支給済 1,614件 4,587,500千円 災害援護資金貸付金 貸付済 992件 1,838,210千円	生 環	23 当初 5月 補正 6月 補正
49	阿武隈急行災害復旧事業費補助金	東日本大震災により被害を受けた阿武隈急行線の施設の復旧経費について、沿線自治体とともに支援する。	74,332	平成23.12.1から通常運行開始	生 環	6月 補正
50	震度情報ネットワークシステム保守管理事業	東日本大震災により被害を受けた震度情報ネットワークシステムの震度計を修理する。	21,998	11月中旬現在、10市町村11震度計修理箇所のうち、5箇所の震度計基礎台の修繕は完了し、3箇所の補修工事も完了。	生 環	6月 補正
51	総合情報通信ネットワーク整備事業	東日本大震災により被害を受けた総合情報通信ネットワーク通信機器等を修理する。	197,215	事業費の精査が済み次第、順次修理する予定。	生 環	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
52	放射能対策事業	県民に正確な情報を提供するため、原子力発電所からの放射性物質漏えいに関して、農水畜産物、土壌、水道水等の放射線測定を実施するとともに、県内全域で空間放射線量についてモニタリングを行う。	1,512,625	モニタリングを継続するとともに、放射能対策パンフレット等を作成・配布 (1) モニタリング a.空間線量率 ・定点調査93箇所 ・学校等調査1,729箇所 ・公民館等調査417箇所 観光地226箇所 等 b.環境試料(10/31現在) ・大気 1,913検体 ・陸水 21,537検体 ・土壌 2,947検体 ・海水 580検体 ・農畜産物 12,009検体 ・その他 1,686検体 (2) 県HPでの放射能測定マップ公開(8/29～) ・定点調査及び学校・児童施設等調査 ・以降、順次公開予定 (3) 放射能対策パンフレット ・除染の進め方等(全戸配布) 700,000部 ・子ども・保護者向け 525,000部 ・線量低減対策手引・第1版 120,000部 ・線量低減対策手引・第2版 200,000部	生環	5月 補正 6月 補正
53	産業廃棄物関係モニタリング機能強化事業	東日本大震災により被害を受けた環境センターのケミカルハザード対策室を復旧する。	6,520	9/28 設計業務委託契約締結 11/25 設計業務完了	生環	6月 補正
54	モニタリングポスト緊急整備事業	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、保育園、幼稚園、小中高等学校、公園等に小型のオンライン線量計を配置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。 (ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	5,760,000	事業実施に向け調整中 事業規模 ・オンライン線量計 2,700台 平成24年2月運用開始予定 ・可搬型モニタリングポスト414台 平成24年3月運用開始予定	生環	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
55	緊急的生活空間除染事業	国の除染に関する緊急実施基本方針が示されたことにより、追加被ばく線量が1～20mSv(年間)となる地域について、市町村が策定する除染計画に基づき、実施する除染対策の総合的な支援を行う。	2,121,598	(1)面的除染モデル事業 ・一般住宅等の除染、実証試験の実施 ・一時保管施設の設置 ※福島県面的除染モデル事業業務委託 委託契約締結 11/14 現地作業開始 11/24 ※福島県除染技術実証事業 ・除染技術の公募 11/4～11/17 ・応募件数 177件 ・選定技術 20件選定・公表 11/24 (2)市町村に対する除染対策支援事業 ・除染計画に基づき市町村が実施する除染対策への財政措置(一般住宅、保管施設等) (3)一時保管施設設置に係るリスク・コミュニケーション事業 ・安全安心フォーラム地域対話集会の開催による住民理解の促進 ※福島市(11月27日)	生環	9月 補正
56	線量低減化活動支援事業	通学路、側溝、公園などの子どもの生活空間における放射線量の調査及び清掃、草刈りなどの放射線量の低減化を図る活動を行う団体等に対して補助をする。 (ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	3,603,312	11/25現在 19市町村(490団体)に対して交付決定済み。 約5,000団体が交付申請予定。	生環	6月 補正
57	除染業務講習会	県内の除染業務に従事される方を対象に、作業を適切かつ安全に行うための基礎的な知識・技能習得を目的とした講習会を開催する。	—	平成23年度第Ⅰ期 10月～11月 県北、県中地区会場 5回開催:受講者500名 平成23年度第Ⅱ期 11月～12月 県中、会津、相双、いわき地区会場 5回開催:受講者660名(予定)	生環	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
58	除染情報プラザ	地域における除染を効率的かつ効果的に進めるため、除染に関する情報拠点となる除染情報プラザを設置し、放射線に関する専門知識を有する専門家やボランティアの参画を促進するなど、市町村や県民の除染ニーズに即応できる体制を整える。	—	11/18 除染情報プラザ準備室を設置 平成24年1月頃を目処に開設予定 業務内容 (1)除染専門家の派遣 市町村等からのニーズに応じて専門家(登録数約150名)を適時適切に派遣する。 (2)ボランティアの派遣 市町村等からのニーズに基づいて、ボランティアを効率・効果的に派遣を行う。 ・除染専門ボランティア登録数 約120名 ・一般ボランティア登録数 約650名 (3)除染情報の発信 除染に関する様々な情報収集と発信を行う。	生環	—
59	地球にやさしい事業活動支援事業	省エネ改修の補助において、東日本大震災の被災事業者を優先して採択した。	100,000	採択・交付決定 23件 99,749千円 ○うち、被災事業者 採択・交付決定 13件 48,624千円 ○事業完了 11/22現在 13件 56,169千円	生環	23 当初
60	福祉ボランティア活動強化支援事業	地域福祉推進のため「県ボランティアセンター」の経費を補助し、地域住民の地域福祉活動への積極的な参加を促進する環境づくりを行う。	7,995	3/14県災害ボランティアセンター立ち上げ。市町村災害ボランティアセンターの支援、コーディネーター派遣。ボランティアの延べ活動者数:13万人	保福	23 当初
61	義援金の配分	国内外から寄せられた義援金を被災者へ配分する。	0	第1次配分について、配分基準を定め、市町村より配分をしている。第2次配分については、県から市町村に随時送金し配分を進めている。	保福	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
62	生活福祉資金貸付等補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活福祉資金貸付事業の実施に当たり必要となる貸付原資を(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。 生活福祉資金貸付事業の実施に当たり必要となる事務経費の一部及び低所得世帯の相談支援や自立支援に当たる相談員の配置経費に対し(社福)福島県社会福祉協議会に補助する。 	16,490,150	<ul style="list-style-type: none"> 生活福祉資金(緊急小口資金)特例貸付 実施期間 3/28~5/13 貸付決定実績 25,016件 3,543,670千円(確定値) 生活福祉資金(生活復興支援資金)特例貸付 7/25~相談受付開始 貸付決定実績(7/25~11/18) 19件 11,329千円 生活福祉資金(総合支援資金等)貸付 貸付決定実績(4~10月分) 569件 240,252千円 事務経費、相談員配置経費補助 8/26交付済 	保福	22年度5号補正(専決) 23当初1号補正(専決) 5月補正 6月補正
63	社会福祉施設災害復旧事業	老人福祉施設等の復旧、自家発電装置の整備、救護施設の仮設施設の建設に要する費用を助成。	3,951,435	(施設災害復旧)10月より国の机上調査実施(事業所等復旧)法人への交付決定作業中、追加協議受付中 (自家発電装置)法人へ交付決定済み、追加協議受付中	保福	5月補正 6月補正 9月補正
64	高齢者等サポート拠点整備事業	仮設住宅地等で高齢者等が孤独死や寝たきりになるのを防止するため介護等の拠点を設置する。(20か所)	1,767,000	16か所着工、うち15か所完成済み。 14か所開所。 12月中に4か所着工予定。 (11月25日現在)	保福	5月補正 6月補正 9月補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
65	相談支援専門職チーム派遣事業	介護支援専門員等による専門職チームを派遣し、相談支援、介護認定調査等への支援を行う。	18,700	要介護認定調査支援 397件(11月22日現在) その他活動(10月30日現在) 支援対象者1,849人 地域での連携会議 38回開催	保 福	5月 補正
66	相談支援充実・強化事業	仮設住宅等における障がい者(児)への訪問による状況把握	14,032	相談支援事業所に業務を委託し、郡山市を拠点に事業実施	保 福	5月 補正
67	児童福祉施設災害復旧事業	児童養護施設の復旧等(6施設)	11,250	国へ協議申請済 国の机上査定実施予定(12月7日及び8日)	保 福	5月 補正
68	児童福祉施設災害復旧事業	保育所の復旧等(54施設)	180,483	国へ協議申請済	保 福	5月 補正 6月 補正
69	児童福祉施設表土改善等事業	児童福祉施設等の園庭の表土改善、園舎等の洗浄等の対策を講ずることにより園児等が受ける放射線量の低減を図る。	2,227,946	表土改善事業、線量低減化実施事業、環境改善事業について、交付要綱を策定し、市町村等からの交付申請があった分について交付決定済み(表土改善事業及び解除された緊急時避難準備区域に係る施設分については、交付申請を受け付け、交付決定の準備中。)	保 福	3号 補正 (専決) 6月 補正 9月 補正
70	障害児施設等表土改善等事業		211,456	線量モニタリング事業については、各児童福祉施設等に積算線量計を配付のうえ、モニタリングを実施中。障害児施設等については、交付要綱を策定し、障害児施設等からの交付申請を受け、交付決定済み。		
71	県立障がい者福祉施設管理運営委託事業	県立障がい者施設の災害復旧を行う(7施設対象)	68,282	1施設を除き社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。 3施設について工事請負契約済。	保 福	6月 補正
72	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	社会福祉施設の改築を行う(1施設)	159,661	対象法人からの補助金交付申請書を審査中	保 福	6月 補正
73	点字図書館の管理運営経費	点字図書館の災害復旧を行う	1,260	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。12月に工事請負契約予定。	保 福	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
74	障がい者福祉施設費経常経費(運営経費)	障がい者総合福祉センター仮設事務所設置経費	5,798	事務所機能移転終了(8月1日業務開始)	保福	6月補正
75	障がい福祉施設災害復旧事業費	障害者支援施設、知的障害者更生施設等の災害復旧を行う(13施設対象)	81,973	<u>1施設(再審査)を除き社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の机上査定終了。</u>	保福	5月補正 6月補正 9月補正
76	子どもの発達支援事業	被災した障がい児に対する医療支援及び相談・援助	36,281	・医療支援事業を総合療育センターに児童精神科医の派遣を受けて実施中。 ・相談・援助事業は障がい児支援の専門家団体2か所に委託し、会津若松市、相馬市を拠点に事業実施中。	保福	6月補正
77	精神保健医療費	被災者の心のケア	9,796	活動に必要な物資の調達中	保福	6月補正
78	精神科病院施設等災害復旧事業	精神科病院の復旧	1,535	保健衛生施設等災害復旧費国庫補助協議書を国へ提出。 <u>国にて査定済。</u>	保福	6月補正 9月補正
79	被災妊産婦支援事業	被災妊産婦等に対して、家庭訪問により心身のケアを行う	4,033	家庭訪問件数(8月～10月分) <u>104件</u>	保福	6月補正
80	被災乳幼児と家族の心のケア事業	市町村が行う乳幼児健診等に心理士等の専門家を派遣し、被災した乳幼児と保護者の心の安定を図る。	14,098	<u>市町村の健診等に併せて心の相談会を臨床心理士会に委託し事業開始。</u>	保福	9月補正
81	子どもの心のケア事業	東日本大震災及び原子力災害により被災した児童及びその保護者、支援者(保育士、教員等)等に対する各種支援活動の充実と、各活動間のより一層の連携を図るため、児童相談所の専門的相談・支援体制を強化し、支援が必要であると判断されたケース等に対する長期的、継続的なケアを行う。	48,923	<u>医師及び専門的知識を有する職員の確保に努め、事業開始</u>	保福	9月補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
82	震災遺児等家庭相談支援事業	震災遺児等の多くが安定的な収入の確保の方法や今後の生活・教育資金など生活全般について見通しの立たない、大変厳しい状況にあることから、重要な生活基盤となる、遺族基礎年金、遺族厚生年金、労災遺族補償年金等に関する、専門的な相談・援助を行う。	8,052	委託先である福島県社会保険労務士会と契約し事業に着手	保 福	9月 補正
83	ひとり親家庭在宅就業支援事業「被災ひとり親家庭生活再建支援枠」	東日本大震災及び原子力発電所事故により被災したり避難しているひとり親家庭については、その多くが生活基盤を失われ、今後の生活・教育資金など生活全般について見通しの立たない、大変厳しい状況にある。このような被災したひとり親家庭の生活再建を支援するため、現在展開中である在宅就業支援事業に「被災ひとり親家庭生活再建支援枠」を追加し、仕事と子育ての両立と生活再建の促進を図る。	96,880	参加者募集・事業説明会が11/20で終了(募集定員150人に対し3倍の462人が応募) 12月から基礎研修開始	保 福	9月 補正
84	夏季の電力需給対策に伴う休日保育特別事業(認可保育所)	電力需給対策に伴う就業時間等の変更に対応するための休日保育を行う保育所に対する補助	2,193	・事業実施に向け詳細検討中、交付要綱等作成後、12月中に対象市町村へ通知予定。 ・申請書の提出についても併せて通知予定。	保 福	9月 補正
85	夏季の電力需給対策に伴う特別事業(児童の居場所づくりのための特別事業)	電力需給対策に伴う就業時間等の変更に対応するための特別事業を行う施設に対する補助	494	・事業実施に向け詳細検討中、交付要綱等作成後、12月中に対象市町村へ通知予定。 ・申請書の提出についても併せて通知予定。	保 福	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
86	仮設住宅等に住む未就学児を対象とした保育事業	避難元である浜通り地区市町村が職員を配置のうえ、仮設住宅区域内の集会施設若しくは近隣の賃貸物件等を利用し、仮設住宅等に避難している未就学児を対象とした臨時の保育活動(保育所による保育は対象外)を行う場合に、開始にあたり初期整備として必要な物品等の購入費用について補助する。また、賃貸物件を使用する場合に当たっては、その月額家賃について別途補助する。	7,500	・事業実施に向け詳細検討中、交付要綱等作成後、12月中に対象市町村へ通知予定。 ・申請書の提出についても併せて通知予定。	保 福	9月 補正
87	子育て支援事業設備等復旧支援事業	東日本大震災により、被災した放課後児童健全育成事業実施施設について、当該事業の復旧に要する費用の一部を補助する。	4,790	平成23年度子育て支援事業等復旧支援事業費補助金の交付申請書を国へ提出済み	保 福	9月 補正
88	障がい福祉施設(設備)災害復旧事業費	被災事業所等の事業再開に当たって、設備等の復旧に係る費用を補助する。	82,884	社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付申請中	保 福	9月 補正
89	障がい者福祉施設等自家発電装置整備事業	非常用の自家発電装置の設置費用に対する補助を行う。	6,870	社会福祉施設等設備災害復旧費国庫補助金交付申請中	保 福	9月 補正
90	県民健康管理事業	県民の将来にわたる健康管理のための事業の実施 ・基本調査(被ばく線量の推計評価)、詳細調査(甲状腺検査、健康診査、こころの健康度等に関する調査など) ・ホールボディカウンター購入、医療機関・研究機関等への内部被ばく検査委託	7,183,787	・検討委員会の開催 ・基本調査の先行的開始 ・8月下旬～ 基本調査の本格的開始(調査票ほぼ発送済み) ・10月9日～ 詳細調査(甲状腺検査)を開始(11/25現在5,742名検査済み) ・1台納品(11/10)、いわき市において検査開始(11/21～) ・12月～1月にかけて4台納品予定 ・6,608人検査済み(10/31日現在)	保 福	6月 補正 9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
91	県民健康管理支援事業	子どもや妊婦に対する個人線量計や地域で活用するサーベイメーターを整備する市町村に補助を行う	6,012,815	7/25 市町村に事業実施通知 8/29 補助金の内示 10/18 補助金の交付決定	保福	6月 補正
92	仮設診療所等整備事業	仮設診療所及び仮設歯科診療所の設置	113,739	・浪江町国民健康保険津島診療所(二本松市に設置) 9月15日より診療開始 ・富岡町大玉仮設診療所(大玉村に設置) 10月3日より診療開始 ・川内村国民健康保険仮設診療所(郡山市に設置) 10月3日より診療開始 ・健歯科クリニック(新地町に設置) 10月12日より診療開始	保福	6月 補正
93	ナースセンター事業	避難所等巡回による被災した看護職者の就業相談等	5,175	県看護協会に委託し、巡回相談実施中 11/16現在 のべ34か所巡回 相談件数35件	保福	5月 補正
94	医療従事者修学資金貸与事業	看護師等養成施設に在学している被災者に対する特別貸与	29,040	・1次募集終了(8/5)、選考会(9/13)、貸与決定(10/5)、貸与開始(10/31) 特別貸与者6名 ・第2次募集中(11/30まで)	保福	6月 補正
95	ふくしま医療人材確保事業	災害により離職した医療従事者の流出防止や医療提供体制の回復のため、医療機関等が実施する事業に補助を行う。	456,887	交付要綱等作成	保福	9月 補正
96	病院・診療所等災害復旧事業(地域医療再生基金事業)	国庫補助の対象外である病院、医科及び歯科診療所、薬局の災害復旧に要する工事費等の一部を補助する。	1,500,000	交付要綱等作成	保福	9月 補正
97	看護関係施設災害復旧事業	看護師等養成所の復旧(9施設対象)	0	実地調査実施中 (※国直接補助) 補助内示(3件)	保福	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
98	保健師・看護師等による避難所等における健康支援活動	避難所等の被災者に対し、他県自治体や関係団体等から派遣された保健師・看護師等が健康相談、感染症予防、治療継続等の健康管理支援を行う	0	実施中 派遣延数 保健師等:10,738人(11/20現在) (県外応援派遣数及び県内職員派遣数の合計) 看護師 :2,033人(7月末で終了)	保福	—
99	普通公衆浴場施設整備事業	震災により被害を受けた公衆浴場の施設設備の復旧等に対する助成	2,792	申請件数:4件 1,092千円(11/25現在) 今後申請予定 2件	保福	6月 補正
100	水道水質安全確保事業	東日本大震災及び福島第一原発事故に関連し、市町村等が飲料水の放射性物質モニタリング検査用機器を設置する場合に要する経費に対して補助する。	5,000	事業着手	保福	9月 補正
101	太陽の国管理センター等災害復旧事業	福島県総合社会福祉施設太陽の国の「太陽の国病院」等の復旧	64,420	設計委託契約済	保福	6月 補正 9月 補正
102	県有保健福祉施設等災害復旧事業	県有保健福祉施設等の建物及び設備の復旧工事等	36,368	事業着手	保福	6月 補正 9月 補正
103	空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等が、空き工場等を借りて事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。	3,800,000	申請件数567件、1,945,567千円(11月25日現在)	・商 ・観 ・光 ・労	5月 補正 9月 臨時
104	工場・店舗等再生支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。		申請件数894件、4,022,213千円(11月25日現在)		
105	産業復興支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等(従業員数100人以上の大規模な製造業者)が、工場等を建て替え・修繕して事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。		申請件数3件、916,521千円(11月25日現在)	商 ・労	5月 補正 9月 臨時

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
106	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業等が、グループとして一体となって復旧・復興事業を行う場合に、当該事業に不可欠な施設・設備の復旧・整備に要する経費の一部を補助する。	10,500,000	1次募集:申請件数79グループ、393億円→認定件数15グループ、105億円 2次募集:申請件数63グループ、309億円(11月25日現在)	商 労	9月 臨時
107	ものづくり復興支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業に対して技術的助言やサポートを行う。	4,002	巡回支援435件(11月25日現在)	商 労	6月 補正
108	中小企業復興支援事業	東日本大震災及び福島第一原発事故による被害を受けた中小企業の販路開拓の支援を行う。	25,529	県指定展示会交付決定件数7件、その他の展示会交付決定件数42件(11月25日現在)、三次募集中(12月16日まで)	商 労	6月 補正
109	ものづくり企業支援設備復旧事業	東日本大震災により破損したハイテクプラザの設備等の点検調整、修繕等を行う。	59,199	事業着手(点検調整34点、修繕29点) 手続中(更新1点)	商 労	6月 補正
110	経営・金融・労働に関する相談窓口の設置	県内中小企業等の方からの相談に応じるための窓口を設置。	2,408	相談件数3,020件(11月25日現在)	商 労	23 当初
111	中小企業者復興支援事業	緊急雇用創出基金を活用し、商工会、商工会連合会及び商工会議所に経営指導員を補助する復興支援員を配置し、震災復興に向けた国・県等の支援策の活用を図りながら、中小企業の事業継続・再開に向けた経営指導を強化する。	455,583	復興支援員107名採用(11月25日現在)	商 労	5月 補正
112	特定地域中小企業特別資金	福島第一原発の事故に伴い、警戒区域等から移転を余儀なくされる中小企業等に対し、移転に必要な資金と移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金について、(公財)福島県産業振興センターを通じて貸し付けを行う。(事業規模:421億円)	42,100,000	申請件数387件、承認件数354件、承認金額7.693百万円(11月25日現在)	商 労	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
113	中小企業高度化資金貸付金(災害復旧貸付)	既往の高度化資金貸付けを受けた事業用施設が被災した組合等に対し施設復旧等に必要な資金を貸し付ける。	313,271	貸付決定件数9件 249,875千円(11月25日現在)	商 労	5月 補正
114	ふくしま復興特別資金	東日本大震災及び福島第一原発事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。(融資枠:1,400億円)	35,000,000	保証承諾件数6,732件 132,531百万円(11月25日現在)	商 労	23 当初 6月 補正 9月 臨時
115	震災対策特別資金	東日本大震災及び福島第一原発事故により、事業活動に影響を受けた中小企業者を金融面から支援する。(融資枠:600億円)	15,000,000	保証承諾件数1,977件 37,915百万円(11月25日現在)	商 労	23 当初 6月 補正
116	経営安定特別資金	厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。(融資枠:180億円)	6,000,000	保証承諾件数231件 2,825百万円(11月25日現在)	商 労	23 当初
117	震災対策特別資金・ふくしま復興特別資金利子補給事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により被災した中小企業者が「震災対策特別資金」や新たに創設した「ふくしま復興特別資金」を借り入れる場合、3年間、実質的に無利子となるよう利子補給を行う。	328,725	事業着手	商 労	5月 補正
118	被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金	東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が施設・設備の整備を行う場合に、(公財)福島県産業振興センターを通じて長期・無利子の融資を行う。	7,784,000	申請件数3件 62,341千円(11月25日現在)	商 労	9月 臨時
119	中小企業組合等生産・販売施設等復旧支援事業	東日本大震災により被災した中小企業組合等が、事業を再開・継続する際に要する生産・販売施設等の復旧に要する経費に対して補助する。	262,943	申請件数11件 315,902千円(11月25日現在)	商 労	6月 補正
120	残留放射線に関する相談窓口の設置事業	工業製品の残留放射線に関する相談に応じるための相談窓口をハイテクプラザに開	0	相談件数4,120件(11月25日現在)	商 労	—

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
121	加工食品の放射能測定	放射線関連の風評被害に対応するため、県内事業所から出荷される加工食品について、 <u>ハイテクプラザ</u> において放射能測定を行う。	60,592	相談件数 <u>374</u> 件、検査件数 <u>242</u> 件(11月25日現在)	商 労	6月 補正
122	加工食品に係る非放射能汚染に関する奥書対応	外部(民間)検査機関が発行した放射線検査成績書に対し、 <u>ハイテクプラザ</u> 所長名での奥書を行う。	0	奥書実施件数 <u>109</u> 件(11月25日現在)	商 労	—
123	残留放射線量測定器導入整備事業	福島第一原発事故により放射能汚染の恐れや風評被害のある工業製品等の残留放射線測定を行うため、放射線測定器を整備する。 併せて、各地方振興局にも測定器を配置し、県内企業等への貸し出しを行う。	17,955	工業製品用測定器 <u>40</u> 台購入 <u>ハイテクプラザ</u> の測定件数、延べ <u>921</u> 社(11月25日現在) 各地方振興局の貸出件数、 <u>1,461</u> 件(11月25日現在)	商 労	23 当初
124	緊急雇用創出基金事業	緊急雇用創出基金事業の本年度当初予算をもとに、市町村の行政機能回復のための雇用や県の震災対応業務への緊急雇用などにより、被災者等を対象に約 <u>3,000</u> 人の雇用創出を図る。	5,260,000	雇用実績人数 <u>3,331</u> 人(11月22日集計分)	商 労	23 当初
125	緊急雇用創出基金事業	東日本大震災及び福島第一原発事故による被災者等を対象に「産業の復旧・復興」と「住民と行政との協働」をテーマとした雇用を創出し、 <u>ふくしまの再生・復興</u> を図る。(雇用目標人数 <u>8,500</u> 人)	14,440,000	雇用実績人数 <u>5,477</u> 人(11月22日集計分)	商 労	5月 補正 9月 補正
126	ふるさとふくしま巡回就職相談事業	ふるさと雇用再生特別基金を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため県内外の避難所や仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	71,124	8月1日、ふるさとふくしま巡回就職相談ステーションによる相談業務開始。 11月17日現在、巡回箇所数 <u>793</u> 箇所、相談件数 <u>1,443</u> 件	商 労	6月 補正
127	被災離職者等職業訓練手当事業	被災離職者等が就業に必要な技能及び知識の習得を図るため、訓練手当を支給する。	39,675	6月17日、申請受付開始(平成24年3月23日訓練開始分まで) 支給決定 <u>6</u> 人(11月25日現在)	商 労	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
128	離職者等再就職訓練事業	被災離職者等の就職活動に資するため、機動的に職業訓練を実施する。	10,097	受講者81名、うち修了者49名 (11月22日現在)	商 労	5月 補正
129	県有施設設備修繕・復旧事業(テクノアカデミー機器整備)	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの機器で早急に必要な機器を整備する。	4,422	訓練機器47台更新済	商 労	5月 補正
130	テクノアカデミーの施設の改修等事業	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕設計委託、機器修繕、浜校の機能移転に伴う補助等を行う。	7,624	郡山校修繕設計委託中 訓練機器1台修繕済 扶助費2名支給済	商 労	6月 補正
131	テクノアカデミーの施設の改修等事業	東日本大震災により被害を受けたテクノアカデミーの建物修繕、機器修繕・更新を行う。	138,241	事業着手	商 労	9月 補正
132	福島県認定職業訓練施設整備費補助金	東日本大震災により被害を受けた認定職業訓練施設の復旧を支援するため施設整備費の補助を行う。	27,628	7月12日、交付決定済み(1件)	商 労	6月 補正
133	ものづくり支援センター修繕等事業	東日本大震災により被害を受けたものづくり支援センターの建物修繕等を行う。	20,103	実施設計委託中	商 労	9月 補正
134	観光誘客特別対策事業(磐梯吾妻観光有料道路3ライン無料開放事業)	東日本大震災及び福島第一原発事故に伴う風評を払拭し、復興に向け観光誘客を図るため、県道路公社に補助金を交付し、県内の3観光有料道路を無料開放する。	200,000	無料開放期間 7月16日～11月15日の4ヶ月間の 通行実績は442,964台(前年度実績の約2倍)	観 光	6月 補正
135	産業交流館運営事業(ビッグパレットふくしまの修繕)	東日本大震災により被害を受けた産業交流館の建物・設備等の復旧工事の実施設計を行う。	30,000	土木部へ営繕工事委託、9月1日付けで実施設計委託契約締結済み	観 光	6月 補正
136	県産品応援キャンペーン	福島第一原発事故に伴い生じた本県に対する風評被害の払拭と県産品の取引回復・拡大を図るため、各種キャンペーンやPR活動に取り組む。	78,773	「がんばろう ふくしま！」運動首都圏スタートイベント(5/13-15、池袋)ほか、124件実施(11月28日現在)	観 光	23 当初
137	観光誘客特別対策事業(がんばろうふくしま!県産品緊急発信事業)	県内事業者が、首都圏等の県外で開催される復興応援イベントに出展する場合に、出展経費の助成を行う。	18,000	申請件数248件(11月28日現在)	観 光	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
138	加工食品に関する放射線検査	各府県の協力の下、県産加工食品について放射能検査受検を支援し、風評被害の早急な低減に資する。	0	無料検査仲介数1,321検体(11月28日現在)	観光	—
139	耕地災害復旧事業(県営・現年災)	排水機場のポンプ施設等の応急工事等(16地区)	691,000	応急復旧工事完了16地区。	農林	5月補正
140	耕地災害復旧事業(県営・現年災)	排水機場のポンプ施設等の復旧(42地区)	8,790,115	査定完了34地区38箇所。着手済26地区27箇所。(着手済には応急復旧工事含む) (査定完了、着手済は11/30現在)	農林	6月補正
141	災害関連事業(団体営)	農業集落排水施設等の復旧(104地区)	3,909,000	査定完了84地区115箇所。着手済34地区46箇所。(着手済には応急復旧工事含む) (査定完了、着手済は11/30現在)	農林	6月補正
142	海岸災害復旧事業(県営・現年災)	海岸保全施設の復旧(6地区)	2,211,220	査定完了4地区8箇所。着手済2地区7箇所。(着手済には応急復旧工事含む) (査定完了、着手済は11/30現在)	農林	6月補正
143	耕地災害復旧事業(団体営・現年災)	農地・農業用施設等の復旧(1,900地区)	7,947,227	査定完了1,026地区。着手済166地区。(着手済には応急復旧工事含む) (査定完了、着手済は11/30現在) 復旧工事完了地区45地区。	農林	6月補正
144	治山災害復旧事業(現年災)	被災した治山施設の復旧を実施(8地区)	1,465,359	査定完了8地区。着手済8地区。 (査定完了、着手済は11/30現在)	農林	6月補正
145	林道災害復旧事業(現年災)	被災した林道施設の復旧を実施	2,568,700	査定完了127箇所。着手済84箇所。 (査定完了、着手済は11/30現在)	農林	6月補正
146	災害関連山村環境施設復旧事業	被災した山村環境施設の復旧を実施	65,999	査定完了2地区。着手済2地区。 (査定完了、着手済は11/30現在)	農林	9月補正
147	治山事業	被災した保安林の復旧を実施(5地区)	446,250	着手済5地区。 (着手済は11/30現在)	農林	9月補正
148	災害関連緊急治山事業	保全対象に直接被害を及ぼした林地の復旧を実施(8地区)	1,008,248	査定完了8地区。着手済8地区。 (査定完了、着手済は11/30現在)	農林	9月補正
149	林地崩壊対策事業	被災した林地の復旧を市町村が実施(8地区)	110,928	査定完了8地区。着手済8地区。 (査定完了、着手済は11/30現在)	農林	9月補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
150	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	農協等が所有する農林業共同利用施設の復旧に要する経費の一部を負担する。	407,011	事業主体(6団体)が、災害査定前工事を全件実施(16施設)。 査定実施中(11/28~12/2)。 事業実施中。	農 林	6月 補正
151	放射性物質除去・低減技術開発事業	放射性物質の除去・低減等の技術を開発し、安全・安心な農林水産物の生産体制の早期確立を図る。	120,376	事業実施中。	農 林	6月 補正 9月 補正
152	卸売市場施設災害復旧事業	生鮮食料品の安定的な供給体制を早急に確保するため、甚大な被害を受けた卸売市場の復旧を行う。	436,827	順次災害査定を実施。 島市中央卸売市場、いわき市中央卸売市場実施済み。	農 林	6月 補正 9月 補正
153	園芸産地再生緊急対策事業	園芸産地における放射能拡散の実態把握及び指標作物による県域での影響調査の実施とその結果等を情報提供する。	10,959	栽培環境調査計画に基づき、簡易放射線測定機器(39台)を配布し調査開始。 52計画(21品目)、186地点(延べ863回)調査済 また、非結球性葉菜類のホウレンソウ等の指標作物による定点観測ほは25市町村63か所を設定し、調査実施中。	農 林	6月 補正
154	緊急時畜産経営支援事業	農家に対し、農家が緊急調達する粗飼料の購入費及び避難先での牛の管理経費の貸付を実施する。	700,000	県酪農協(624,000千円)、小野地区酪農(70,000千円)、しゃくなげ酪農(6,000千円)貸付済	農 林	6月 補正
155	水産業共同利用施設復旧支援事業	1 漁協等が行う共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備に対して補助する。 2 漁協等が行う共同利用施設の復旧に対して補助する。	2,349,546	1 6月補正:2漁協へ概算払い手続き中 9月補正:1漁協へ交付決定、漁協等の要望を集約中 2 12月に災害査定(相双漁協3施設)	農 林	6月 補正 9月 補正
156	漁場生産力回復支援事業	漁協等が行う漁場のがれき等の撤去に要する経費を助成する。	1,509,624	事業主体(いわき市漁協、相馬双葉漁協、小名浜機船底曳網漁協)で取組みを開始。 瓦礫撤去量 いわき漁協: 5.628t 小名浜底曳: 509t 相双漁協: 16.296t (11/25現在)	農 林	6月 補正
157	漁場堆積物除去事業	県は、重機等を使用した漁場のがれき等の撤去や調査を実施する。	700,600	松川浦瓦撤去数量 6,042m3(11/27現在) 沿岸域瓦礫調査進捗率 ・相双地区 73.3%(11/27現在) ・いわき地区37.0%(11/20現在)	農 林	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
158	共同利用漁船等復旧支援対策事業	漁協等が行う共同利用に供する漁船・定置網の漁具の建造費用等を助成する。	5,566,680	漁協等の事業実施計画を受付中。(11/30現在) 承認:相馬双葉漁協 58隻 県旋網漁協 2隻	農林	6月 補正 9月 補正
159	木材供給等緊急対策事業	がれき処理推進のための木材破砕機導入経費助成 仮設住宅等資材確保のための原木輸送経費助成	153,550	木材破砕機等4台の導入を支援。 新潟県等の非被災工場への原木輸送を支援。	農林	6月 補正
160	農業機械等整備事業	農業総合センター農業短期大学の施設・設備の復旧等を行う。	91,646	事業実施中。	農林	6月 補正 9月 補正
161	農家経営安定資金融通対策事業	東日本大震災に伴う地震・津波被害、原子力事故による出荷制限や風評被害を受けた農業者等に対し、必要となる施設等の復旧費や減収のため不足する運転資金、原子力事故により生計の維持に大きな影響を受けている農業者等に対し農家経済の維持に必要な資金を融通する(利子補給)。	38,763	融資枠 35億円 承認実績 297件 976,860千円(11/15現在) ※原子力事故対策緊急支援資金については7月より貸付限度額を引き上げ。	農林	5月 補正
162	農家経営安定資金融通対策事業	原発事故に伴う肉用牛の出荷制限を受けた農業者等に対し、営農継続に必要な資金を融通する(利子補給)。	62,380	融資枠 30億円 平成23年8月1日から取扱いを開始。 承認実績 37件 434,450千円(11/15現在)	農林	6号 補正 (専決)
163	天災資金融通対策事業	天災融資法に基づき天災資金を融資する(利子助成)	3,126	融資枠 5億円 市町村(双葉郡の町村を除く)及び協同組合等に需要調査を行ったが、要望はなかった。	農林	5月 補正
164	緊急時環境モニタリング事業	農林水産物の放射性物質による影響を調査し、今後の作付け計画に資する情報を提供する。	81,351	各種農産物について随時モニタリング調査を実施。 8月末に分析機器・分析体制を整備し、9月から分析点数を拡大。 モニタリング実績 14,364点(11/27現在)	農林	5月 補正 6月 補正 9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
165	被災農家経営再開支援事業	津波や農業用ため池の決壊等により農作物の栽培が困難となった農業者等が、復興組合(仮称)等を組織して復旧作業を行った場合に、経営再開支援金が支払われる。	1,082,190	31復興組合設立(11/18現在) なお、11月末までにさらに2復興組合の設立を目標としている。	農 林	9月 補正
166	「がんばろう ふくしま！」運動推進事業	首都圏及び県内において、緊急的な風評被害対策キャンペーンを実施する。	95,912	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～5月,7月,9月 県内量販店・直売所での販促イベント実施 ・4月～11月 首都圏等での販促イベント実施 ・「ふくしま 新発売。」ホームページ開設(8/17) (モニタリング情報検索ページ・4名の産地情報員の取材記事発信) ・「がんばろう ふくしま！」応援店(11/15現在 1,529店舗) (H23.6.10～H23.7.31 応援店1,000店突破記念フェアを実施) ・首都圏等応援店拡大のための支援制度(PR資料等作製配布) ・商店街、流通業者、任意団体等の県外販促活動支援制度(事業実施団体 40団体、9月補正で継続事業実施) ・風評被害対策キャラバン隊活動支援制度(事業実施団体 4団体) ・県主催による生産者団体と連携した風評被害対策(首都圏等におけるトップセールス) ・ふくしま米の安全性のアピール、首都圏・大阪・沖縄での需要拡大PRの実施(9月補正) 	農 林	5月 補正 9月 補正
167	放射線スクリーニング検査事業	計画的避難区域等から家畜を搬出する際の放射線スクリーニング検査に必要な測定装置等の整備を図る。	7,332	<ul style="list-style-type: none"> ポケット線量計 26個(整備済) 防護キット 610セット(整備済) サーベイメーター 13個(整備済) 	農 林	5月 補正
168	東日本大震災漁業経営対策特別資金	漁業者及び水産加工業者に対し流失した漁具・設備購入資金、運転資金を無利子で融資する。	1,510,069	<ul style="list-style-type: none"> 融資枠 30億円 融資実績 35件 135,100千円(11/30現在) 	農 林	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
169	木材産業等高度化推進資金	林業・木材産業事業者へ運転資金を融資する制度	450,404	貸付利息の引き下げ(5月2日から実施) 短期資金1.30%～1.60%→一律1.30% 長期資金2.25%～2.65%→一律1.45% 短期資金貸付実績 661,135千円(11/30現在)	農林	23 当初
170	耕作放棄地再生利用緊急対策(被災者支援実証ほ)	被災者が避難先で耕作放棄地を利用して農業を再開する取組みを支援する。(県を経由しない国基金)	241,750	これまで25件の相談があり、現在、関係する地域耕作放棄対策協議会と調整中。 ・飯館村や川俣町(山木屋地区)の花き生産者4名が避難先である川俣町の耕作放棄地2.6haを再生して営農を再開する取組みに着手。 ・南相馬市小高区の施設園芸農家が新地町で、営農再開を検討 ・南相馬市鹿島区の苗生産者がいわき市で営農再開を検討	農林	—
171	耕作放棄地再生利用緊急対策(広域利用調整)	県外避難者の県内への呼び戻しや県内避難先での営農再開に必要な耕作放棄地に係る被災者へ提供するシステムを構築し広域的な利用調整を支援する。	上記のうち 1,500	県耕作放棄地対策協議会のホームページから検索できるよう情報提供システムの自主開発に着手するとともに、一定のまとまりのある耕作放棄地について市町村へ照会。 郡山市、いわき市、川俣町、会津美里町など多くの被災者がいる市町村を先行して貸借可能な耕作放棄地をリスト化し情報提供を開始。 借受希望者を耕作放棄地に案内するなどマッチングを強化。	農林	—
172	森林整備担い手対策基金事業(林業就業者キャリア形成支援事業)	林業就業者に対する放射線の影響に関する正しい知識の研修会を開催する。	1,375	8月18日に郡山市「ホテルバーデン」で研修会開催。参加者等:145名	農林	23 当初
173	肥育牛出荷円滑化対策事業	原子力災害により肉用牛の出荷停止を受けた農業者から、出荷できずに適期を超過した肥育牛を全頭買い上げるために要する経費を補助する。	1,001,400	福島県肥育牛出荷円滑化対策協議会へ補助金交付済み。協議会は、10月4日より申請した農家に対し支援交付金の支払いを開始。なお、申請された牛全頭の買上げに向け調整中。	農林	6号 補正 (専決)
174	肉用牛経営緊急支援事業	畜産農家の経営の負担が軽減できるよう、飼料の現物支給を行うための経費について支援する。	1,616,000	福島県畜産振興協会に1,370,624千円支出済み。協会は、8月分以降の飼料現物供給代金を順次支払中。	農林	6号 補正 (専決)

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
175	肥育牛全頭安全対策事業	本県産肥育牛の県外出荷に当たり、出荷牛全頭を対象として放射性物質検査を実施する。	126,000	出荷再開後、県外と畜場において、全頭検査を実施している。4,086頭の検査を実施(11/26公表分) ※県内での検査頭数(県費支払い分)は2,045頭	農林	予備費
176	土木災害復旧事業	海岸、道路等施設の災害復旧 H23年度は全体の約42%を実施 (執行額ベース) ※30km圏内除く	3,014,239	・11月25日現在 警戒区域等を除き査定予定箇所924箇所の内895箇所において災害査定が終了し、621箇所が着工し、243箇所で復旧が完了。	土木	23 当初
		緊急時避難準備区域の解除見込みに伴う災害復旧費	18,308,000		土木	5月 補正
		相馬市道大洲松川線代行復旧費	4,532,100		土木	7号 補正
			375,000		土木	9月 補正
177	都市災害復旧事業	都市公園、都市施設の災害復旧(5件)	279,794	・災害査定は5箇所全て完了し、1箇所発注手続き中。なお、その他の4箇所については、海岸の災害復旧事業との工程調整の上実施予定。	土木	5月 補正
178	流域下水道整備事業 (特別会計)	流域下水道の災害復旧	554,000	災害査定は3箇所全て完了し、3箇所を着工済。	土木	5月 補正
179	港湾災害復旧事業	港湾等施設の災害復旧 全体の約44% H23年度実施 (執行額ベース)	400,000	・11月25日現在 警戒区域等を除き査定予定箇所261箇所の内231箇所において災害査定が終了し、34箇所が着工済、内9箇所で復旧が完了。	土木	23 当初
			9,528,000		土木	5月 補正
180	漁港災害復旧事業	漁港等施設の災害復旧 全体の約20% H23年度実施 (執行額ベース)	600,000	・11月25日現在 警戒区域等を除き査定予定箇所402箇所の内303箇所において災害査定が終了し、14箇所が着工済、内12箇所で復旧が完了。	土木	23 当初
			11,621,000		土木	5月 補正
		緊急時避難準備区域の解除見込みに伴う災害復旧費(真野川漁港)	730,000		土木	7号 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
181	港湾整備事業(特別会計)	小名浜港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災害復旧 全体の約83% H23年度実施 (執行額ベース)	8,187,100	・11月25日現在 野積場や荷役機械等の復旧工事について、 <u>予算ベースで約39%着工済</u>	土木	5月 補正
			348,000		土木	9月 補正
		相馬港ふ頭埋立造成、上屋、荷役機械災害復旧 全体の約70% H23年度実施 (執行額ベース)	1,208,100	・11月25日現在 野積場や荷役機械等の復旧工事について、 <u>予算ベースで約23%着工済。</u>	土木	5月 補正
			1,394,000		土木	9月 補正
182	漁港事業	復興対策 漁港施設の野積み場等沈下した用地の嵩上げなどの復旧	677,000	交付申請手続き中。	土木	6月 補正
			335,000		土木	9月 補正
183	緊急砂防等災害関連事業	地すべり等区域の災害復旧 (5件)	1,147,000	7月上旬までに5件全てが採択され、事業に着手済。	土木	5月 補正
		急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧 (13件) 内12件は市町村事業で国・県が9/10補助	454,500	7月上旬までに1件が採択され。事業に着手済。残りの12件(市町村事業)は現在、交付申請手続き中。	土木	6月 補正
		急傾斜地崩壊危険区域等の災害復旧 (4件) 4件全て市町村事業で国・県が9/10補助	121,860	4件全て採択に向けて、国土交通省事前協議中。	土木	9月 補正
184	県営住宅管理事業	県営住宅災害復旧(34団地)	100,000	・32団地着手済 ・28団地完了 ・全団地年度内完了予定	土木	23 当初
185	県営住宅改善事業	県営住宅災害復旧(1団地)	42,000	・1団地(100%) <u>工事完了</u>	土木	23 当初

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
186	県営住宅災害復旧事業	県営住宅災害復旧(51団地)	551,075	・47団地着手済 ・23団地完了 ・全団地年度内完了予定	土木	5月 補正
		県営住宅災害復旧(2団地)	27,500	・全団地年度内完了予定	土木	9月 補正
187	都市公園環境緊急改良事業	都市公園等において子どもが受ける放射線量の低減を図る。空間線量率が毎時1マイクロシーベルト以上の放射線量が確認された場所において表土等を改善する。市町村公園は、15市町村において、1/2補助す	1,079,000	・県営公園については、あづま総合運動公園、逢瀬公園において8月末完了。 ・市町村公園は15市町村において、対策予定公園759箇所、内415箇所について事業着手し、その内274箇所完了。	土木	6月 補正
		緊急時避難準備区域の解除に伴い、区域内の都市公園等を対象に表土等の改善を行う。	250,000	・県営公園について、東ヶ丘公園(南相馬市)において発注準備中。 市町村公園は、南相馬市において、12月中旬に交付申請予定。 (12公園申請予定 うち10公園事業着手済)	土木	9月 補正
188	交付金事業(公園)	東日本大震災の津波被災地における防災緑地の配置方針や断面構成について、学識者等からなる委員会で検討し、防災緑地計画のガイドラインを策定する。	9,000	・業務委託について、公募型プロポーザル方式により手続き中。12月業務着手予定。 ・検討委員会の設立準備中。	土木	9月 補正
189	下水汚泥放射能対策事業(特別会計)	下水汚泥から放射性物質が検出されたため、溶融処理後の汚泥を保管する施設や封入施設の設置を行い仮置きし適切に管理をする。	450,770	・脱水汚泥を保管するためのヤードを逐次拡張。 ・溶融処理後のスラグ等の保管封入施設の設計完了。 2月末施設完成予定。	土木	6月 補正
			1,221,021		土木	9月 補正
190	原水及び浄水費	工業用水道施設(導水路、浄水場等)の復旧	36,807	漏水16箇所、施設1箇所全て復旧済。	企業	6月 補正
191	配水及び給水費	工業用水道施設(配水路、給水施設等)の復旧	142,885	漏水65箇所全て復旧済。施設5箇所のうち3箇所復旧済。	企業	6月 補正
192	建設改良費	水管橋の架替等工業用水道施設の復旧	841,616	施設5箇所のうち4箇所復旧済。水管橋架替工実施中。	企業	6月 補正 9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
193	県立病院整備事業	震災に伴う会津総合病院の給湯設備改修工事	8,400	実施、完了済み	病院局	5月 補正
194	サテライト校の設置経費	サテライト校の設置に要する経費	87,682	LANの整備、必要物品等の整備について、概ね整備済。今後は必要に応じてサテライト校の運営経費等を支出。	教育	1号 補正 (専決)
195	被災児童生徒等就学支援事業	避難している幼児の、幼稚園の入園料・保育料に対する補助、及び児童生徒が小中学校での就学に必要な学用品費等に対する補助を行う。	1,291,924	該当市町村に対し交付決定済。10市町村に対し概算払い実施済(10月25日、262,959千円)。国から当初計画についての変更事業計画照会があり回答実施。今後、事業実施状況報告に基づき、変更内示の予定(1月)。	教育	5月 補正
196	被災児童生徒等臨時特例就学支援事業	被災した特別支援学校に通う幼児児童生徒の世帯に対し、緊急的に就学支援等を実施する。	2,583	特別支援学校において、就学奨励費の支給について事務手続が完了したところから、支給開始。	教育	5月 補正
197	高校生通学支援事業	通学が困難となった相双地域の生徒の通学手段を確保するため、通学バスを運行するとともに、サテライト校への通学や転学を余儀なくされた県内生徒等に対して通学費の支援を行う。	285,621	(通学バス) 5月9日から運行 (通学費支援) 延べ2,430件、36,723千円を支給 (10月31日現在)	教育	5月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部 局	予算 種別
198	スクールカウンセラー等 緊急派遣事業	避難した児童生徒等の心のケア等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣する。	273,674	(スクールカウンセラー) これまでに、東京都、埼玉県臨床心理士会等から160名の派遣を含め、現在、小学校93校、中学校174校、高等学校74校、特別支援学校3校、合計344校に派遣。 (スクールソーシャルワーカー) 本宮市、川俣町、矢吹町、会津坂下町、南会津町、大熊町の1市5町及び各教育事務所(南会津を除く)に計18名を派遣。	教育	5月 補正
199	高等学校奨学資金貸付 金	震災により修学環境が大きく変化した高校生に対し、奨学資金を貸与する。	777,600	震災特例採用(条件により返還義務の免除あり)について在学している学校を通じ募集中。(受付締切12月16日)。 その他通常の緊急採用についても引き続き随時、申込み受付中。	教育	5月 補正
200	線量低減化機器等整備 事業	公立学校等において、校舎等を洗浄するための機器等を整備する。	59,278	(県立学校) 緊急時避難準備区域内の学校も含め、校舎等の洗浄を実施。引き続き、校舎等の洗浄を実施予定。 (市町村立学校) 41市町村(うち高圧洗浄機の申請は39市町村)から補助申請があり、校舎等の洗浄を実施。今後、緊急時避難準備区域が解除された市町村から、追加で申請書が提出される予定。	教育	3号 補正 (専決)
201	子どもの心のケア緊急 支援事業	被災した子どものPTSDの見つけ方、具体的なケアの手法等について県内の学校関係者に理解してもらうために、専門家による講習会を実施する。	2,434	県北・相双地区を対象に11月8日、会津・南会津地区を対象に11月10日、県中・県南・いわき地区を対象に11月17日に研修会を開催した。 さらに、心の教育プログラムに関する実践的な研修会を11月16日、11月25日、11月28日に開催した。	教育	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
202	双葉地区教育構想緊急 対応事業	サテライト開設となった富岡高校の緊急の 寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る 授業トレーニング環境を整備する。	25,615	(1)寮生活環境整備 福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置。 (2)授業トレーニング環境等整備 練習用具や遠征費用について支援。	教育	6月 補正
203	ふくしまっ子体験活動 応援事業	子どもたちが屋外での活動を控えている中 で、心身ともに伸び伸びと自然体験活動等 ができる機会を提供する。 (1)体験活動応援補助事業 自然体験活動等を実施する市町村等に宿 泊費等を補助する。 (2)自然の家体験活動応援事業 自然体験や創作活動等を会津自然の家 で実施する。 (3)移動教室・体験活動応援事業(10月～) 特別活動等を県内の他地域で行う小・中 学校等に宿泊費等を補助する。 ※9月までの予定だったが、平成24年3月ま で延長	2,987,916	(11月29日現在) (1)体験活動応援補助事業 補助申請を受付中。随時、交付決定。 申請件数 7,046件、265,873人 (うち、子ども222,249人) (2)自然の家体験活動応援事業 日帰り:11回開催(あと2回予定) (実績人数 1,580人) 宿泊:①1泊2日 3回開催(あと2回予定) ②2泊3日 1回開催(あと1回予定) (実績人数 563人) (3)移動教室体験活動応援事業 補助申請を受付中。随時、交付決定。 申請件数 360件、33,428人 (うち、子ども31,380人)	教育	6月 補正
204	地域スポーツ人材の活 用実践支援事業	○中学校・高等学校の運動部活動と中学校 の武道・ダンスの授業へ地域スポーツ人材 の活用を促進しており、東日本大震災によ り、移転を余儀なくされ、他施設での練習等 を行わなければならない学校に対して移動 費等の支援を行う。	6,855	(11月30日現在) (1)中学校・高等学校の運動部活動 40人(中学校20人、高等学校20人) (2)中学校の武道・ダンスの授業 23人(武道18人、ダンス5人) (3)東日本大震災による移転中学校・高等学校の 運動部活動の支援 17校(中学校5校、高等学校12校)	教育	9月 補正
205	遺跡分布調査費	常磐自動車道の供用が、福島県の復興を 後押しするとの見解から、東日本高速道路 (株)による用地買収が急速に進み、試掘調 査実施面積が増加したことによる調査費の増	1,596	試掘調査(現地調査)を実施中。順調に進んでお り、予算計上した調査対象面積は12月上旬に終 了予定。	教育	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
206	サテライト校就職支援事業	就職を希望する生徒が、県内で開催する就職面接会へ参加するためのバス借上げ等を実施する。	2,240	就職面接会(10月24日福島会場、10月31日郡山会場、11月8日いわき会場)への参加希望者に対して、業者と契約し、バスによる送迎を実施した。	教育	9月 補正
207	サテライト校進学支援事業	大学進学を希望する生徒の学力向上を図るため、合同学習会を実施する。	1,304	相双会場が12月11日(日)及び18日(日)、県中会場が12月10日(土)及び11日(日)にそれぞれ実施予定。(参加者の募集は終了)	教育	9月 補正
208	サテライト校等特別活動支援事業	生徒が一堂に会して卒業式等の学校行事を行うため、バス借り上げ等を実施する。	27,107	事業実施対象校において、10、11月は遠足や文化祭等の学校行事を行った。12月以降は全校生徒が集う交流会や卒業式の実施を予定している。	教育	9月 補正
209	県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災及びその後の余震により被災した県立学校施設等において、大規模な復旧事業について調査設計の委託を行う。	264,848	実施期間 H23.7.12～H24.3.30 対象施設 28校73棟(被災度区分判定の結果、調査設計が必要と判断されたもの)のうち26校66棟で着手済。	教育	5月 補正
210	(新)県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	東日本大震災の発生により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に、応急仮設校舎の設置を行う。	2,048,767	設置数 12箇所24棟(10校+サテライト4校) 8月末までに完了済。	教育	6月 補正
211	教育施設表土改善事業	空間線量率が1 μ Sv/h以上の県立学校の校庭の表土改善を行う。	943,916	実施期間 H23.6.20～H23.8.31 対象校 28校の校庭、側溝等 実施数量 479,660 m^2 (校庭)、40,983 m^2 (側溝) 8月末までに完了済	教育	3号 補正 (専決)
212	教育施設表土改善事業	空間線量率が1 μ Sv/h以上の県立学校の校庭の表土改善を行う。	117,580	実施期間 H23.9.26～H23.11.14 対象校 2校(原町高、相馬農業高)の校庭、側溝等 実施数量 67,821 m^2 (校庭)、2,598 m^2 (側溝)	教育	9月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
213	県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。	600,000	対象施設 <u>1,016件(92施設)</u> 完了数 <u>628件(竣工金額割合18.5%)</u>	教育	1号 補正 (専決)
214	県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。	748,541		教育	6月 補正
215	県立学校施設等災害復旧事業	東日本大震災により被災した県立学校施設等について復旧を行い、早急に教育環境の整備を図る。	2,653,304		教育	9月 補正
216	社会教育施設災害復旧事業	被災した県立社会教育施設において大規模な復旧事業を行う ・県立図書館・・・2月までに完了予定 ・県立美術館・・・12月までに完了 ・いわき海浜自然の家・・・12月までに完了	323,209	実施期間 H23.10～H24.2 対象施設 3件 事業実施に向け調査設計を実施中。	教育	6月 補正
		・県立美術館・・・収蔵作品の修復を行う ・いわき海浜自然の家・・・調整池の浚渫を追加。年度内完了予定	145,221	事業実施に向け調査設計を実施中。	教育	9月 補正
217	社会教育施設線量低減事業	県立施設の除染、及び市町村社会教育施設の線量低減事業への補助を行う	98,952	市町村に補助交付要綱を通知するよう準備中。	教育	9月 補正
218	公立学校等校庭土壌緊急改良事業	市町村が空間線量率毎時1マイクロシーベルト未満の学校等で表土の改善を行う場合に費用の一部を補助する。	5,545,170	補助期間 平成23年度 補助率 1/2の額以内 市町村に補助金交付要綱を通知するとともに事業	教育	6月 補正
219	公立学校等校庭土壌緊急改良事業	市町村が空間線量率毎時1マイクロシーベルト未満の学校等で表土の改善を行う場合に費用の一部を補助する。	133,971	計画書を取りまとめ交付申請を受付中。	教育	9月 補正
220	公立学校等校舎内緊急環境改善事業	公立幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校にエアコン又は扇風機の設置を希望する市町村に対して、一部補助を行う。	1,976,480	補助期間 平成23年度 補助率 1/2の額以内 提出された事業計画書により <u>42市町村に補助金1,157,173千円を内示し、市町村から交付申請を受付中。</u>	教育	6月 補正
221	県立学校施設内緊急環境改善事業	県立学校施設内において中庭表土等の除去など、空間放射線量低減対策を実施する。	237,696	<u>58校に予算配分済。うち56校で工事発注済。</u>	教育	6月 補正

復旧・復興に関する事業の進捗状況

H23.12.1

No.	事業名	事業概要	予算額 (千円)	事業の進捗状況	部局	予算 種別
222	庁舎維持管理補修事業	震災に伴う庁舎等の修繕経費 (福島・郡山免許センター庁舎・コース補修)	11,417	着手中(郡山免許センター庁舎・コース補修)、補修工事竣工(福島免許センター庁舎・コース補修)	警察	5月 補正
223	交通安全施設整備補助事業	信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設の復旧	547,048	一部復旧しており、その他についても契約済み又は契約に向けた作業を進めているところである。	警察	5月 補正
224	刑事警察支援事業	被災場所及び避難区域内外に小型よう撃捜査支援装置100式を設置し、犯罪の検挙・犯罪抑止にあたるもの	165,900	11/8までに100式納品済。順次設置し、運用開始。	警察	5月 補正
225	庁舎維持管理補修事業	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	104,270	順次、事業に着手中	警察	6月 補正
226	庁舎維持管理補修事業	震災復旧に伴う庁舎等の補修経費	29,537	順次、事業に着手中	警察	9月 補正
227	警察行政事業	震災に伴う警察本部代替庁舎の借上経費(8月～3月分)	43,479	事業実施済み	警察	6月 補正